

平成21事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 意 見 書
監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	11
2 勘定別財務諸表	-----	27
一般業務勘定	-----	29
貸借対照表	-----	30
損益計算書	-----	32
キャッシュ・フロー計算書	-----	33
利益の処分に関する書類	-----	34
行政サービス実施コスト計算書	-----	35
注記事項	-----	36
附属明細書	-----	39
貸付業務勘定	-----	47
貸借対照表	-----	48
損益計算書	-----	50
キャッシュ・フロー計算書	-----	51
利益の処分に関する書類	-----	52
行政サービス実施コスト計算書	-----	53
注記事項	-----	54
附属明細書	-----	57
添付書類		
平成21事業年度決算報告書	-----	61
財務諸表及び決算報告書 に関する監事意見書	-----	66
監査人の監査報告書	-----	67

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1,365,638,614	
貸付金	5,120,618,842		
貸倒引当金	△ 7,432,882	5,113,185,960	
前払費用		2,894,375	
未収収益		12,291,639	
未収金		4,049,617	
流動資産合計			6,498,060,205
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	221,328,520		
建物減価償却累計額	△ 50,621,147	170,707,373	
車両運搬具	21,495,000		
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,485,500	2,009,500	
工具器具備品	60,192,942		
工具器具備品減価償却累計額	△ 43,144,047	17,048,895	
有形固定資産合計		189,765,768	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		7,046,514	
電話加入権		182,000	
無形固定資産合計		7,228,514	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破産更生債権等			
破産更生債権等	107,703,590		
貸倒引当金	△ 79,831,544	27,872,046	
敷金・保証金		25,280,370	
投資その他の資産合計		53,152,416	
固定資産合計			250,146,698
資 産 合 計			6,748,206,903

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		81,077,824	
預り補助金等		49,411,625	
一年内返済予定長期借入金		1,189,300,000	
未払金		9,649,100	
未払費用		20,034,862	
未払法人税等		70,000	
未払消費税等		688,100	
預り金		1,294,094	
前受収益		309,416	
短期リース債務		280,000	
引当金			
退職給付引当金		1,401,250	
流動負債合計			1,353,516,271
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	20,215,505		
資産見返補助金等	11,653,508	31,869,013	
長期借入金		3,446,900,000	
固定負債合計			3,478,769,013
負債合計			4,832,285,284
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		275,907,851	
資本金合計			275,907,851
II 資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
資本剰余金		5,387,238	
損益外減価償却累計額		△ 71,537,359	
資本剰余金合計			933,849,879
III 利益剰余金			706,163,889
純資産合計			1,915,921,619
負債純資産合計			6,748,206,903

損 益 計 算 書

(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	216,007,027		
人件費	33,945,475		
外部委託費	3,800,000		
水道光熱費	680,939		
旅費交通費	66,521,450		
消耗品費	11,854,320		
諸謝金	18,728,641		
通信費	3,157,739		
運搬費	1,438,345		
図書印刷費	4,648,529		
賃借料	10,752,058		
会議費	4,419,227		
保険料	919,876		
租税公課	41,000		
船舶使用料	28,530,000		
その他業務経費	45,774,525	451,219,151	
施設整備費			
設計料	3,622,500	3,622,500	
受託業務費			
代理店委託経費	26,875,622		
船舶使用料	12,780,000		
その他受託業務費	21,103,243	60,758,865	
貸付業務費			
外部委託費	13,176,090		
旅費交通費	4,244,816		
消耗品費	798,043		
通信費	2,064,420		
図書印刷費	1,388,847		
その他業務経費	4,107,891	25,780,107	
一般管理費			
役員報酬	34,375,473		
給与、賞与及び諸手当	127,338,302		
その他人件費	14,832,383		
法定福利費	21,252,342		
退職手当	2,321,100		
旅費交通費	3,118,480		
賃借料	24,082,764		
会議費	160,461		
水道光熱費	1,481,900		
消耗品費	52,846		
諸謝金	262,400		
通信費	13,750		
租税公課	187,500		
保険料	8,000		
図書印刷費	611,086		
その他管理経費	10,194,519		
退職給付引当金繰入	1,401,250		
減価償却費	9,924,992	251,619,548	
財務費用			
支払利息		87,412,810	
経常費用合計			880,412,981
経常収益			
運営費交付金収益		599,952,598	
政府受託収入		60,900,056	
補助金等収益		131,201,000	
貸付金利息		70,983,664	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	6,702,797		
資産見返補助金等戻入	2,312,976	9,015,773	
財務収益			
受取利息	3,183,859	3,183,859	
雑益		304	
経常収益合計			875,237,254
経常利益(△損失)			△ 5,175,727
臨時損失			
固定資産除却損		615,511	
臨時損失合計			615,511
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		5,859,079	
償却債権取立益		45,000	
臨時利益合計			5,904,079
当期純利益			112,841
当期総利益			112,841

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 201,032,821
啓発支援費支出	△ 216,007,027
人件費支出	△ 262,088,187
施設整備費支出	△ 3,622,500
受託業務費支出	△ 60,903,479
貸付けによる支出	△ 835,710,000
委託手数料支出	△ 13,297,680
その他の業務支出	△ 53,562,054
運営費交付金収入	648,379,000
政府受託収入	60,900,056
貸付金回収による収入	957,555,141
貸付金利息収入	71,280,189
補助金等収入	180,567,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 43,197,067
その他収入	45,304
小計	229,305,875
利息の受取額	4,206,765
利息の支払額	△ 88,329,867
業務活動によるキャッシュ・フロー	145,182,773
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,265,047
無形固定資産の取得による支出	△ 3,118,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,383,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000
長期借入れによる収入	1,048,900,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,246,500,000
リース債務の返済による支出	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,440,000
IV 資金増加額(△減少額)	△ 60,640,774
V 資金期首残高	426,279,388
VI 資金期末残高	365,638,614

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	451,219,151		
施設整備費	3,622,500		
受託業務費	60,758,865		
貸付業務費	25,780,107		
一般管理費	251,619,548		
財務費用	87,412,810		
臨時損失	615,511	881,028,492	
(2) (控除)自己収入等			
政府受託収入	△ 60,900,056		
貸付金利息	△ 70,983,664		
財務収益	△ 3,183,859		
雑益	△ 304		
臨時利益	△ 5,904,079	△ 140,971,962	
業 務 費 用 合 計			740,056,530
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	7,970,007		
損益外固定資産除売却相当額	48,328		8,018,335
III 引当外賞与見積額			△ 1,285,836
IV 引当外退職給付増加見積額			12,477,226
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	143,037		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	16,932,048		17,075,085
VI 行政サービス実施コスト			776,341,340

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。ただし、役員の退職金に係る業績勘案率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.395%で算出しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 7 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	
90,765,534円	
2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額	
31,197,136円	
3 引当外賞与見積額	
10,737,383円	
4 担保提供資産	
担保に供している資産	
現金及び預金	<u>1,000,000,000 円</u>
計	1,000,000,000 円
上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	1,189,300,000 円
長期借入金	<u>3,446,900,000 円</u>
計	4,636,200,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,365,638,614 円
定期預金	<u>△ 1,000,000,000 円</u>
現金及び現金同等物	365,638,614 円

IV 金融商品関係

(追加情報)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,365,638,614	1,365,638,614	—
(2) 貸付金	5,120,618,842		
貸倒引当金	△ 7,432,882		
	5,113,185,960	4,934,710,844	△ 178,475,116
(3) 破産更生債権等	107,703,590		
貸倒引当金	△ 79,831,544		
	27,872,046	27,872,046	—
(4) 長期借入金	(4,636,200,000)	(4,670,736,279)	△ 34,536,279

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、3,059,487円については国からの出向職員に係るものです。

VI 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	182,000円
		札幌事務所	一般回線13,000円×14回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格37,800円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、北方四島交流北海道推進委員会の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

その支払いは、供用開始となる平成24年度から発生し、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

VIII 重要な後発事象

該当なし

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 10 役員及び職員の給与の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 15 勘定別の利益の処分に関する書類
- 16 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	10,418,520	0	0	10,418,520	1,975,323	752,052	8,443,197	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	19,485,500	2,396,550	2,009,500	
	工具器具備品	34,762,106	4,265,047	1,944,600	37,082,553	22,002,512	4,540,222	15,080,041	
	計	66,675,626	4,265,047	1,944,600	68,996,073	43,463,335	7,688,824	25,532,738	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	48,645,824	7,031,850	162,264,176	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	23,190,937	0	80,548	23,110,389	21,141,535	938,157	1,968,854	
	計	234,100,937	0	80,548	234,020,389	69,787,359	7,970,007	164,233,030	
有形固定資産合計	建 物	221,328,520	0	0	221,328,520	50,621,147	7,783,902	170,707,373	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	19,485,500	2,396,550	2,009,500	
	工具器具備品	57,953,043	4,265,047	2,025,148	60,192,942	43,144,047	5,478,379	17,048,895	
	計	300,776,563	4,265,047	2,025,148	303,016,462	113,250,694	15,658,831	189,765,768	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	13,956,600	3,118,500	0	17,075,100	10,028,586	2,236,168	7,046,514	
	計	13,956,600	3,118,500	0	17,075,100	10,028,586	2,236,168	7,046,514	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	15,706,600	3,118,500	0	18,825,100	11,778,586	2,236,168	7,046,514	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	15,888,600	3,118,500	0	19,007,100	11,778,586	2,236,168	7,228,514	
投資その他の資産	破産更生債権等	112,314,760	10,224,642	14,835,812	107,703,590			107,703,590	
	貸倒引当金	△ 81,492,526	△ 5,823,727	△ 7,484,709	△ 79,831,544			△ 79,831,544	
	敷金・保証金	25,280,370	0	0	25,280,370			25,280,370	
	計	56,102,604	4,400,915	7,351,103	53,152,416			53,152,416	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	979,165,506	611,700,000	548,032,506	0	1,042,833,000	
	農林資金	20,031,400	0	3,908,400	0	16,123,000	
	商工資金	200,464,120	16,850,000	27,352,000	0	189,962,120	
	計	1,199,661,026	628,550,000	579,292,906	0	1,248,918,120	
生活資金	更生資金	59,654,403	9,920,000	18,669,568	4,532,090	46,372,745	
	生活資金	29,376,234	8,700,000	12,466,264	0	25,609,970	
	修学資金	502,491,136	73,140,000	46,238,235	0	529,392,901	
	住宅改良資金	294,098,324	21,400,000	57,991,849	2,952,619	254,553,856	
	住宅新築資金	3,222,080,904	94,000,000	234,160,011	0	3,081,920,893	
計	4,107,701,001	207,160,000	369,525,927	7,484,709	3,937,850,365		
法人資金		47,943,771	0	6,389,824	0	41,553,947	
計		5,355,305,798	835,710,000	955,208,657	7,484,709	5,228,322,432	

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	57,800,000	0	57,800,000	0	-	-	
北洋銀行	1,725,200,000	352,000,000	451,100,000	1,626,100,000 (435,700,000)	1.70	H22.06.25 H28.12.25	
道信漁連	1,510,500,000	214,200,000	413,000,000	1,311,700,000 (383,100,000)	1.68	H22.05.25 H28.11.25	
信金中金	1,117,400,000	116,500,000	229,300,000	1,004,600,000 (246,000,000)	1.91	H23.12.25 H28.12.25	
三菱東京UFJ	422,900,000	76,200,000	95,300,000	403,800,000 (83,000,000)	1.76	H25.06.25 H28.12.25	
大地みらい信金	0	290,000,000	0	290,000,000 (41,500,000)	1.38	H28.05.25 H28.11.25	
計	4,833,800,000	1,048,900,000	1,246,500,000	4,636,200,000 (1,189,300,000)	1.73		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,224,567,952	△ 110,560,984	5,114,006,968	6,217,235	△ 2,688,571	3,528,664	
貸倒懸念債権	18,423,086	△ 11,811,212	6,611,874	12,898,453	△ 8,994,235	3,904,218	
破産更生債権等	112,314,760	△ 4,611,170	107,703,590	81,492,526	△ 1,660,982	79,831,544	
計	5,355,305,798	△ 126,983,366	5,228,322,432	100,608,214	△ 13,343,788	87,264,426	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	1,401,250	0	1,401,250	
退職一時金に係る債務	0	1,401,250	0	1,401,250	
退職給付引当金	0	1,401,250	0	1,401,250	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	275,907,851	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	275,907,851	
資本剰余金	基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
	資本剰余金				
	運営費交付金 債務振替額	10,661,160	0	10,661,160	事務所敷金見合い額
	預り補助金等 振替額	3,992,370	0	3,992,370	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 9,185,744	△ 80,548	△ 9,266,292	特定資産の除却
	計	5,467,786	△ 80,548	5,387,238	
損益外減価 償却累計額	△ 63,599,572	△ 7,970,007	△ 32,220	△ 71,537,359	特定資産の除却
差引計	941,868,214	△ 8,050,555	△ 32,220	933,849,879	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	121,357	0	706,051,048	前期決算承認に伴う利益処分による増加

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	36,458,094	0	0	0	0	0	36,458,094
平成21年度	0	648,379,000	599,952,598	3,806,672	0	603,759,270	44,619,730
合 計	36,458,094	648,379,000	599,952,598	3,806,672	0	603,759,270	81,077,824

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第80第3項による 振替額	0	
合 計	0	

② 21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	599,952,598
	資産見返運営費交付金	3,806,672
	資本剰余金	0
	計	603,759,270
会計基準第80第3項による 振替額	0	
合 計	603,759,270	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	36,458,094	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	36,458,094	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,619,730	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	44,619,730	

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
施設整備補助金	3,622,500	0	0	0	0	3,622,500	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	105,083,032	0	3,576,875	0	0	101,506,157	
利子補給費	26,072,343	0	0	0	0	26,072,343	
計	134,777,875	0	3,576,875	0	0	131,201,000	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,808)	(7)	(0)	(0)
	28,567	2	1,401	1
職 員	(45,248)	(13)	(367)	(5)
	127,338	18	2,321	1
合 計	(51,056)	(21)	(367)	(5)
	155,906	20	3,722	2

(注)

- 役員報酬については、役員報酬規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 職員給与については、職員給与規程によります。
- 役員及び職員の退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程によります。
なお、役員の退職手当は、退職給付引当金繰入です。
- 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員が含まれております。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

11 開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現金及び預金	104,612,946	1,261,025,668	0	1,365,638,614
貸付金	0	5,113,185,960	0	5,113,185,960
貸付金	0	5,120,618,842	0	5,120,618,842
貸倒引当金	0	△ 7,432,882	0	△ 7,432,882
前払費用	2,092,848	801,527	0	2,894,375
未収収益	0	12,291,639	0	12,291,639
未収金	3,634,500	415,117	0	4,049,617
流動資産合計	110,340,294	6,387,719,911	0	6,498,060,205
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建物	219,415,000	1,913,520	0	221,328,520
建物減価償却累計額	△ 50,401,436	△ 219,711	0	△ 50,621,147
車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,485,500	0	0	△ 19,485,500
工具器具備品	46,462,963	13,729,979	0	60,192,942
工具器具備品減価償却累計額	△ 33,618,981	△ 9,525,066	0	△ 43,144,047
有形固定資産合計	183,867,046	5,898,722	0	189,765,768
2 無 形 固 定 資 産				
ソフトウェア	892,989	6,153,525	0	7,046,514
電話加入権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	983,989	6,244,525	0	7,228,514
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破産更生債権等	0	27,872,046	0	27,872,046
破産更生債権等	0	107,703,590	0	107,703,590
貸倒引当金	0	△ 79,831,544	0	△ 79,831,544
敷金・保証金	21,288,000	3,992,370	0	25,280,370
投資その他の資産合計	21,288,000	31,864,416	0	53,152,416
固定資産合計	206,139,035	44,007,663	0	250,146,698
資 産 合 計	316,479,329	6,431,727,574	0	6,748,206,903

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	81,077,824	0	0	81,077,824
預り補助金等	0	49,411,625	0	49,411,625
一年内返済予定長期借入金	0	1,189,300,000	0	1,189,300,000
未払金	6,514,141	3,134,959	0	9,649,100
未払費用	0	20,034,862	0	20,034,862
未払法人税等	70,000	0	0	70,000
未払消費税等	688,100	0	0	688,100
預り金	933,576	360,518	0	1,294,094
前受収益	0	309,416	0	309,416
短期リース債務	280,000	0	0	280,000
引当金	700,625	700,625	0	1,401,250
退職給付引当金	700,625	700,625	0	1,401,250
流動負債合計	90,264,266	1,263,252,005	0	1,353,516,271
II 固定負債				
資産見返負債	20,215,505	11,653,508	0	31,869,013
資産見返運営費交付金	20,215,505	0	0	20,215,505
資産見返補助金等	0	11,653,508	0	11,653,508
長期借入金	0	3,446,900,000	0	3,446,900,000
固定負債合計	20,215,505	3,458,553,508	0	3,478,769,013
負債合計	110,479,771	4,721,805,513	0	4,832,285,284
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851
資本金合計	275,907,851	0	0	275,907,851
II 資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	1,394,868	3,992,370	0	5,387,238
損益外減価償却累計額	△ 71,537,359	0	0	△ 71,537,359
資本剰余金合計	△ 70,142,491	1,003,992,370	0	933,849,879
III 利益剰余金				
積立金	121,357	705,929,691	0	706,051,048
当期末処分利益 (うち当期総利益 112,841)	112,841	0	0	112,841
利益剰余金合計	234,198	705,929,691	0	706,163,889
純資産合計	205,999,558	1,709,922,061	0	1,915,921,619
負債純資産合計	316,479,329	6,431,727,574	0	6,748,206,903

(2) 損 益 計 算 書

(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	216,007,027	0	0	216,007,027
人件費	33,945,475	0	0	33,945,475
外部委託費	3,800,000	0	0	3,800,000
水道光熱費	680,939	0	0	680,939
旅費交通費	66,521,450	0	0	66,521,450
消耗品費	11,854,320	0	0	11,854,320
諸謝金	18,728,641	0	0	18,728,641
通信費	3,157,739	0	0	3,157,739
運搬費	1,438,345	0	0	1,438,345
図書印刷費	4,648,529	0	0	4,648,529
賃借料	10,752,058	0	0	10,752,058
会議費	4,419,227	0	0	4,419,227
保険料	919,876	0	0	919,876
租税公課	41,000	0	0	41,000
船舶使用料	28,530,000	0	0	28,530,000
その他業務経費	45,774,525	0	0	45,774,525
施設整備費				
設計料	3,622,500	0	0	3,622,500
受託業務費				
代理店委託経費	26,875,622	0	0	26,875,622
船舶使用料	12,780,000	0	0	12,780,000
その他受託業務費	21,103,243	0	0	21,103,243
貸付業務費				
外部委託費	0	13,176,090	0	13,176,090
旅費交通費	0	4,244,816	0	4,244,816
消耗品費	0	798,043	0	798,043
通信費	0	2,064,420	0	2,064,420
図書印刷費	0	1,388,847	0	1,388,847
その他業務経費	0	4,107,891	0	4,107,891
一般管理費				
役員報酬	17,317,736	17,057,737	0	34,375,473
給与、賞与及び諸手当	87,619,048	39,719,254	0	127,338,302
その他人件費	0	14,832,383	0	14,832,383
法定福利費	12,862,887	8,389,455	0	21,252,342
退職手当	2,321,100	0	0	2,321,100
旅費交通費	2,681,860	436,620	0	3,118,480
賃借料	16,331,796	7,750,968	0	24,082,764
会議費	160,461	0	0	160,461
水道光熱費	1,088,295	393,605	0	1,481,900
消耗品費	0	52,846	0	52,846
諸謝金	262,400	0	0	262,400
通信費	13,750	0	0	13,750
租税公課	187,500	0	0	187,500
保険料	8,000	0	0	8,000
図書印刷費	543,080	68,006	0	611,086
その他管理経費	5,353,718	4,840,801	0	10,194,519
退職給付引当金繰入	700,625	700,625	0	1,401,250
減価償却費	7,502,687	2,422,305	0	9,924,992
財務費用				
支払利息	0	87,412,810	0	87,412,810
経常費用合計	670,555,459	209,857,522	0	880,412,981
経常収益				
運営費交付金収益	599,952,598	0	0	599,952,598
政府受託収入	60,900,056	0	0	60,900,056
補助金等収益	3,622,500	127,578,500	0	131,201,000
貸付金利息	0	70,983,664	0	70,983,664
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	6,702,797	0	0	6,702,797
資産見返補助金等戻入	0	2,312,976	0	2,312,976
財務収益				
受取利息	55,159	3,128,700	0	3,183,859
雑益	300	4	0	304
経常収益合計	671,233,410	204,003,844	0	875,237,254
経常利益(△損失)	677,951	△ 5,853,678	0	△ 5,175,727
臨時損失				
固定資産除却損	565,110	50,401	0	615,511
臨時損失合計	565,110	50,401	0	615,511
臨時利益				
貸倒引当金戻入益	0	5,859,079	0	5,859,079
償却債権取立益	0	45,000	0	45,000
臨時利益合計	0	5,904,079	0	5,904,079
当期純利益	112,841	0	0	112,841
当期総利益	112,841	0	0	112,841

(3) キャッシュ・フロー計算書

(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 201,032,821	0	0	△ 201,032,821
啓発支援費支出	△ 216,007,027	0	0	△ 216,007,027
人件費支出	△ 151,147,859	△ 110,940,328	0	△ 262,088,187
施設整備費支出	△ 3,622,500	0	0	△ 3,622,500
受託業務費支出	△ 60,903,479	0	0	△ 60,903,479
貸付けによる支出	0	△ 835,710,000	0	△ 835,710,000
委託手数料支出	0	△ 13,297,680	0	△ 13,297,680
その他の業務支出	△ 27,237,598	△ 26,324,456	0	△ 53,562,054
運営費交付金収入	648,379,000	0	0	648,379,000
政府受託収入	60,900,056	0	0	60,900,056
貸付金回収による収入	0	957,555,141	0	957,555,141
貸付金利息収入	0	71,280,189	0	71,280,189
補助金等収入	0	180,567,000	0	180,567,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 43,197,067	0	△ 43,197,067
その他収入	300	45,004	0	45,304
小計	49,328,072	179,977,803	0	229,305,875
利息の受取額	55,159	4,151,606	0	4,206,765
利息の支払額	0	△ 88,329,867	0	△ 88,329,867
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,383,231	95,799,542	0	145,182,773
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,806,672	△ 458,375	0	△ 4,265,047
無形固定資産の取得による支出	0	△ 3,118,500	0	△ 3,118,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,806,672	△ 3,576,875	0	△ 7,383,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	800,000,000	0	800,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 800,000,000	0	△ 800,000,000
長期借入れによる収入	0	1,048,900,000	0	1,048,900,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 1,246,500,000	0	△ 1,246,500,000
リース債務の返済による支出	△ 840,000	0	0	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,000	△ 197,600,000	0	△ 198,440,000
IV 資金増加額(△減少額)	44,736,559	△ 105,377,333	0	△ 60,640,774
V 資金期首残高	59,876,387	366,403,001	0	426,279,388
VI 資金期末残高	104,612,946	261,025,668	0	365,638,614

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	671,120,569	209,907,923	0	881,028,492
北方対策業務費	451,219,151	0	0	451,219,151
施設整備費	3,622,500	0	0	3,622,500
受託業務費	60,758,865	0	0	60,758,865
貸付業務費	0	25,780,107	0	25,780,107
一般管理費	154,954,943	96,664,605	0	251,619,548
財務費用	0	87,412,810	0	87,412,810
臨時損失	565,110	50,401	0	615,511
(2) (控除) 自己収入等	△ 60,955,515	△ 80,016,447	0	△ 140,971,962
政府受託収入	△ 60,900,056	0	0	△ 60,900,056
貸付金利息	0	△ 70,983,664	0	△ 70,983,664
財務収益	△ 55,159	△ 3,128,700	0	△ 3,183,859
雑益	△ 300	△ 4	0	△ 304
臨時利益	0	△ 5,904,079	0	△ 5,904,079
業 務 費 用 合 計	610,165,054	129,891,476	0	740,056,530
II 損益外減価償却等相当額	8,018,335	0	0	8,018,335
損益外減価償却相当額	7,970,007	0	0	7,970,007
損益外固定資産除売却相当額	48,328	0	0	48,328
III 引当外賞与見積額	△ 689,792	△ 596,044	0	△ 1,285,836
IV 引当外退職給付増加見積額	9,178,872	3,298,354	0	12,477,226
V 機会費用	3,069,391	14,005,694	0	17,075,085
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	143,037	0	0	143,037
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,926,354	14,005,694	0	16,932,048
VI 行政サービス実施コスト	629,741,860	146,599,480	0	776,341,340

15 勘定別の利益の処分に関する書類

平成22年9月9日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	112,841	0	112,841
当期総利益	112,841	0	112,841
II 利益処分数額	112,841	0	112,841
積立金	112,841	0	112,841

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
120,188,501	23,254,238	96,934,263	148,801,317	151,766,301	△ 2,964,984

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
149,304,127	138,731,922	10,572,205	151,510,960	114,107,228	29,524,134	7,879,598	△ 2,206,833	99,141,096	96,934,263

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	96,934,263

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	148,801,317	69,219,077	46.52%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月 31 日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		104,612,946	
未収金		3,634,500	
前払費用		2,092,848	
流動資産合計			110,340,294
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	219,415,000		
建物減価償却累計額	△ 50,401,436	169,013,564	
車両運搬具	21,495,000		
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,485,500	2,009,500	
工具器具備品	46,462,963		
工具器具備品減価償却累計額	△ 33,618,981	12,843,982	
有形固定資産合計		183,867,046	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		892,989	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		983,989	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
敷金・保証金		21,288,000	
投資その他の資産合計		21,288,000	
固定資産合計			206,139,035
資 産 合 計			316,479,329

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	81,077,824		
未払金	6,514,141		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	688,100		
預り金	933,576		
短期リース債務	280,000		
引当金			
退職給付引当金	700,625		
流動負債合計		90,264,266	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	20,215,505		
固定負債合計		20,215,505	
負債合計			110,479,771
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	275,907,851		
資本金合計		275,907,851	
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,394,868		
損益外減価償却累計額	△ 71,537,359		
資本剰余金合計		△ 70,142,491	
III 利益剰余金			
積立金	121,357		
当期末処分利益	112,841		
(うち当期総利益 112,841)			
利益剰余金合計		234,198	
純資産合計			205,999,558
負債純資産合計			316,479,329

損 益 計 算 書

(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	216,007,027	
人件費	33,945,475	
外部委託費	3,800,000	
水道光熱費	680,939	
旅費交通費	66,521,450	
消耗品費	11,854,320	
諸謝金	18,728,641	
通信費	3,157,739	
運搬費	1,438,345	
図書印刷費	4,648,529	
賃借料	10,752,058	
会議費	4,419,227	
保険料	919,876	
租税公課	41,000	
船舶使用料	28,530,000	
その他業務経費	45,774,525	451,219,151
施設整備費		
設計料	3,622,500	3,622,500
受託業務費		
代理店委託経費	26,875,622	
船舶使用料	12,780,000	
その他受託業務費	21,103,243	60,758,865
一般管理費		
役員報酬	17,317,736	
給与、賞与及び諸手当	87,619,048	
法定福利費	12,862,887	
退職手当	2,321,100	
旅費交通費	2,681,860	
賃借料	16,331,796	
会議費	160,461	
水道光熱費	1,088,295	
諸謝金	262,400	
通信費	13,750	
租税公課	187,500	
保険料	8,000	
図書印刷費	543,080	
その他管理経費	5,353,718	
退職給付引当金繰入	700,625	
減価償却費	7,502,687	154,954,943
経常費用合計		670,555,459
経常収益		
運営費交付金収益		599,952,598
補助金等収益		3,622,500
政府受託収入		60,900,056
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	6,702,797	6,702,797
財務収益		
受取利息	55,159	55,159
雑益		300
経常収益合計		671,233,410
経常利益		677,951
臨時損失		
固定資産除却損		565,110
臨時損失合計		565,110
当期純利益		112,841
当期総利益		112,841

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 201,032,821
啓発支援費支出	△ 216,007,027
人件費支出	△ 151,147,859
施設整備費支出	△ 3,622,500
受託業務費支出	△ 60,903,479
その他の業務支出	△ 27,237,598
運営費交付金収入	648,379,000
政府受託収入	60,900,056
その他収入	300
小計	49,328,072
利息の受取額	55,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,383,231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,806,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,806,672
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,000
IV 資金増加額	44,736,559
V 資金期首残高	59,876,387
VI 資金期末残高	104,612,946

利益の処分に関する書類

平成22年9月9日

(単位:円)

項	目	金	額
I	当期末処分利益 当期総利益	112,841	112,841
II	利益処分額 積立金	112,841	112,841

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	451,219,151		
施設整備費	3,622,500		
受託業務費	60,758,865		
一般管理費	154,954,943		
臨時損失	565,110	671,120,569	
(2) (控除)自己収入等			
政府受託収入	△ 60,900,056		
財務収益	△ 55,159		
雑益	△ 300	△ 60,955,515	
業 務 費 用 合 計			610,165,054
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	7,970,007		
損益外固定資産除売却相当額	48,328		8,018,335
III 引当外賞与見積額			△ 689,792
IV 引当外退職給付増加見積額			9,178,872
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	143,037		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,926,354		3,069,391
VI 行政サービス実施コスト			629,741,860

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。ただし、役員の退職金に係る業績勘案率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.395%で算出しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

90,765,534円

2 引当外賞与見積額

6,857,391円

III キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 104,612,946 円

定期預金

—

現金及び現金同等物

104,612,946 円

IV 金融商品関係

(追加情報)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用については普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	104,612,946	104,612,946	—
(2) 未収金	3,634,500	3,634,500	—
(3) 敷金・保証金	21,288,000	21,288,000	—
(4) 未払金	(6,514,141)	(6,514,141)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金・保証金

時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、3,059,487円については国からの出向職員に係るものです。

VI 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VII 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係関係申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、北方四島交流北海道推進委員会の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

その支払いは、供用開始となる平成24年度から発生し、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

VIII 重要な後発事象

該当なし

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 退職給付引当金の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 補助金等の明細
- 7 役員及び職員の給与の明細
- 8 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 9 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	8,505,000	0	0	8,505,000	1,755,612	605,577	6,749,388	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	19,485,500	2,396,550	2,009,500	
	工具器具備品	20,230,502	3,806,672	684,600	23,352,574	12,477,446	3,387,367	10,875,128	
	計	50,230,502	3,806,672	684,600	53,352,574	33,718,558	6,389,494	19,634,016	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	48,645,824	7,031,850	162,264,176	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	23,190,937	0	80,548	23,110,389	21,141,535	938,157	1,968,854	
	計	234,100,937	0	80,548	234,020,389	69,787,359	7,970,007	164,233,030	
有形固定資産合計	建 物	219,415,000	0	0	219,415,000	50,401,436	7,637,427	169,013,564	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	19,485,500	2,396,550	2,009,500	
	工具器具備品	43,421,439	3,806,672	765,148	46,462,963	33,618,981	4,325,524	12,843,982	
	計	284,331,439	3,806,672	765,148	287,372,963	103,505,917	14,359,501	183,867,046	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,806,100	0	0	6,806,100	5,913,111	1,113,193	892,989	
	計	6,806,100	0	0	6,806,100	5,913,111	1,113,193	892,989	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	8,556,100	0	0	8,556,100	7,663,111	1,113,193	892,989	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	8,647,100	0	0	8,647,100	7,663,111	1,113,193	983,989	
投資その他の資産	敷金・保証金	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	
	計	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	

2 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	700,625	0	700,625	
退職一時金に係る債務	0	700,625	0	700,625	
退職給付引当金	0	700,625	0	700,625	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	0	275,907,851	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	事務所敷金見合い額
	損益外固定資産除売却差額	△ 9,185,744	△ 80,548	0	△ 9,266,292	特定資産の除却
	計	1,475,416	△ 80,548	0	1,394,868	
	損益外減価償却累計額	△ 63,599,572	△ 7,970,007	△ 32,220	△ 71,537,359	特定資産の除却
	差 引 計	△ 62,124,156	△ 8,050,555	△ 32,220	△ 70,142,491	

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	0	121,357	0	121,357	前期決算承認に伴う利益の処分による増加
計	0	121,357	0	121,357	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 入	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	36,458,094	0	0	0	0	0	36,458,094
平成21年度	0	648,379,000	599,952,598	3,806,672	0	603,759,270	44,619,730
合 計	36,458,094	648,379,000	599,952,598	3,806,672	0	603,759,270	81,077,824

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額		0	
合 計		0	

② 21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	599,952,598	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 600,008,057円 (役員等的人件費: 154,766,871円、その他北方対策業務費: 417,273,676円、 その他経費: 27,967,510円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 55,459円 ウ) 固定資産の取得額: 3,806,672円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 599,952,598 = 費用 600,008,057 - 収益計上 55,459 資産見返運営費交付金 3,806,672 = 資産取得 3,806,672
	資産見返 運営費交付金	3,806,672	
	資本剰余金	0	
	計	603,759,270	
会計基準第80第3項による 振替額		0	
合 計		603,759,270	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	36,458,094	<ul style="list-style-type: none"> ○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	36,458,094	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,619,730	<ul style="list-style-type: none"> ○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	44,619,730	

6 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
施設整備補助金	3,622,500	0	0	0	0	3,622,500	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,034)	(7)	(0)	(0)
	14,284	2	701	1
職 員	(30,478)	(8)	(305)	(4)
	87,619	12	2,321	1
合 計	(33,512)	(15)	(305)	(4)
	101,903	14	3,022	2

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 役員及び職員の退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程によります。なお、役員の退職手当は、退職給付引当金繰入です。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	151,767	
普 通 預 金	104,461,179	
合 計	104,612,946	

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
120,188,501	23,254,238	96,934,263	148,801,317	151,766,301	△ 2,964,984

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	149,304,127	138,731,922		10,572,205	151,510,960	114,107,228			

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	96,934,263

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拋出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	148,801,317	69,219,077	46.52%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸付業務勘定

財務諸表

貸借対照表
損益計算書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注記事項
附属明細書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1,261,025,668	
貸付金	5,120,618,842		
貸倒引当金	△ 7,432,882	5,113,185,960	
前払費用		801,527	
未収収益		12,291,639	
未収金		415,117	
流動資産合計			6,387,719,911
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	1,913,520		
建物減価償却累計額	△ 219,711	1,693,809	
工具器具備品	13,729,979		
工具器具備品減価償却累計額	△ 9,525,066	4,204,913	
有形固定資産合計		5,898,722	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		6,153,525	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		6,244,525	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
敷金・保証金		3,992,370	
破産更生債権等	107,703,590		
貸倒引当金	△ 79,831,544	27,872,046	
投資その他の資産合計		31,864,416	
固定資産合計			44,007,663
資産合計			6,431,727,574

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	49,411,625		
一年内返済予定長期借入金	1,189,300,000		
未払金	3,134,959		
未払費用	20,034,862		
預り金	360,518		
前受収益	309,416		
引当金			
退職給付引当金	700,625		
流動負債合計		1,263,252,005	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	11,653,508		
長期借入金	3,446,900,000		
固定負債合計		3,458,553,508	
負債合計			4,721,805,513
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金	3,992,370		
基	1,000,000,000		
資本剰余金合計		1,003,992,370	
II 利益剰余金			
積立金	705,929,691		
当期未処分利益	0		
利益剰余金合計		705,929,691	
純資産合計			1,709,922,061
負債純資産合計			6,431,727,574

損 益 計 算 書

(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	13,176,090		
旅費交通費	4,244,816		
消耗品費	798,043		
通信費	2,064,420		
図書印刷費	1,388,847		
その他業務経費	4,107,891	25,780,107	
一般管理費			
役員報酬	17,057,737		
給与、賞与及び諸手当	39,719,254		
その他人件費	14,832,383		
法定福利費	8,389,455		
旅費交通費	436,620		
賃借料	7,750,968		
水道光熱費	393,605		
消耗品費	52,846		
図書印刷費	68,006		
その他管理経費	4,840,801		
退職給付引当金繰入	700,625		
減価償却費	2,422,305	96,664,605	
財務費用			
支払利息		87,412,810	
経常費用合計			209,857,522
経常収益			
補助金等収益		127,578,500	
貸付金利息		70,983,664	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		2,312,976	
財務収益			
受取利息		3,128,700	
雑益		4	
経常収益合計			204,003,844
経常利益			△ 5,853,678
臨時損失			
固定資産除却損		50,401	
臨時損失合計			50,401
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		5,859,079	
償却債権取立益		45,000	
臨時利益合計			5,904,079
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 110,940,328
貸付けによる支出	△ 835,710,000
委託手数料支出	△ 13,297,680
その他の業務支出	△ 26,324,456
貸付金回収による収入	957,555,141
貸付金利息収入	71,280,189
補助金等収入	180,567,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 43,197,067
その他収入	45,004
小計	179,977,803
利息の受取額	4,151,606
利息の支払額	△ 88,329,867
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,799,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 458,375
無形固定資産の取得による支出	△ 3,118,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,576,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000
長期借入れによる収入	1,048,900,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,246,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,600,000
IV 資金減少額	△ 105,377,333
V 資金期首残高	366,403,001
VI 資金期末残高	261,025,668

利益の処分に関する書類

平成22年9月9日

(単位:円)

項 目	金 額
I 当期末処分利益	0
II 利益処分量	0

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	25,780,107		
一般管理費	96,664,605		
財務費用	87,412,810		
臨時損失	50,401	209,907,923	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息	△ 70,983,664		
財務収益	△ 3,128,700		
雑益	△ 4		
臨時利益	△ 5,904,079	△ 80,016,447	
業務費用合計			129,891,476
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外賞与見積額			△ 596,044
IV 引当外退職給付増加見積額			3,298,354
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			14,005,694
VI 行政サービス実施コスト			146,599,480

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
工具器具備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。ただし、役員の退職金に係る業績勘案率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.395%で算出しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,261,025,668	1,261,025,668	—
(2) 貸付金	5,120,618,842		
貸倒引当金	△ 7,432,882		
	5,113,185,960	4,934,710,844	△ 178,475,116
(3) 破産更生債権等	107,703,590		
貸倒引当金	△ 79,831,544		
	27,872,046	27,872,046	—
(4) 長期借入金	(4,636,200,000)	(4,670,736,279)	△ 34,536,279

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VI 重要な債務負担行為

該当なし

VII 重要な後発事象

該当なし

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,913,520	0	0	1,913,520	219,711	146,475	1,693,809
	工具 器具 備品	14,531,604	458,375	1,260,000	13,729,979	9,525,066	1,152,855	4,204,913
	計	16,445,124	458,375	1,260,000	15,643,499	9,744,777	1,299,330	5,898,722
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	7,150,500	3,118,500	0	10,269,000	4,115,475	1,122,975	6,153,525
	計	7,150,500	3,118,500	0	10,269,000	4,115,475	1,122,975	6,153,525
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000
	計	91,000	0	0	91,000			91,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	7,150,500	3,118,500	0	10,269,000	4,115,475	1,122,975	6,153,525
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000
	計	7,241,500	3,118,500	0	10,360,000	4,115,475	1,122,975	6,244,525
投資その他の資産	破産更生債権等	112,314,760	10,224,642	14,835,812	107,703,590			107,703,590
	貸倒引当金	△ 81,492,526	△ 5,823,727	△ 7,484,709	△ 79,831,544			△ 79,831,544
	敷金・保証金	3,992,370	0	0	3,992,370			3,992,370
	合計	34,814,604	4,400,915	7,351,103	31,864,416			31,864,416

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	979,165,506	611,700,000	548,032,506	0	1,042,833,000	
	農林資金	20,031,400	0	3,908,400	0	16,123,000	
	商工資金	200,464,120	16,850,000	27,352,000	0	189,962,120	
	計	1,199,661,026	628,550,000	579,292,906	0	1,248,918,120	
生活資金	更生資金	59,654,403	9,920,000	18,669,568	4,532,090	46,372,745	
	生活資金	29,376,234	8,700,000	12,466,264	0	25,609,970	
	修学資金	502,491,136	73,140,000	46,238,235	0	529,392,901	
	住宅改良資金	294,098,324	21,400,000	57,991,849	2,952,619	254,553,856	
	住宅新築資金	3,222,080,904	94,000,000	234,160,011	0	3,081,920,893	
	計	4,107,701,001	207,160,000	369,525,927	7,484,709	3,937,850,365	
法人資金	47,943,771	0	6,389,824	0	41,553,947		
合計	5,355,305,798	835,710,000	955,208,657	7,484,709	5,228,322,432		

3 長期借入金の明細

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	57,800,000	0	57,800,000	0	—	—	
北洋銀行	1,725,200,000	352,000,000	451,100,000	1,626,100,000 (435,700,000)	1.70	H22.06.25 H28.12.25	
道信漁連	1,510,500,000	214,200,000	413,000,000	1,311,700,000 (383,100,000)	1.68	H22.05.25 H28.11.25	
信金中金	1,117,400,000	116,500,000	229,300,000	1,004,600,000 (246,000,000)	1.91	H23.12.25 H28.12.25	
三菱東京UFJ	422,900,000	76,200,000	95,300,000	403,800,000 (83,000,000)	1.76	H25.06.25 H28.12.25	
大地みらい信金	0	290,000,000	0	290,000,000 (41,500,000)	1.38	H28.05.25 H28.11.25	
計	4,833,800,000	1,048,900,000	1,246,500,000	4,636,200,000 (1,189,300,000)	1.73		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,224,567,952	△ 110,560,984	5,114,006,968	6,217,235	△ 2,688,571	3,528,664	
貸倒懸念債権	18,423,086	△ 11,811,212	6,611,874	12,898,453	△ 8,994,235	3,904,218	
破産更生債権等	112,314,760	△ 4,611,170	107,703,590	81,492,526	△ 1,660,982	79,831,544	
計	5,355,305,798	△ 126,983,366	5,228,322,432	100,608,214	△ 13,343,788	87,264,426	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	700,625	0	700,625	
退職一時金に係る債務	0	700,625	0	700,625	
退職給付引当金	0	700,625	0	700,625	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
預り補助金等振替額	3,992,370	0	0	3,992,370	
基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
計	1,003,992,370	0	0	1,003,992,370	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補助金	105,083,032	0	3,576,875	0	0	101,506,157	
利子補助費	26,072,343	0	0	0	0	26,072,343	
計	131,155,375	0	3,576,875	0	0	127,578,500	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	(2,774)	(2)	(0)	(0)
	14,284	2	701	1
職員	(14,770)	(7)	(62)	(1)
	39,719	6	0	0
合計	(17,544)	(9)	(62)	(1)
	54,003	8	701	1

- (注)
- 役員報酬については、役員報酬規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
 - 職員給与については、職員給与規程によります。
 - 役員の退職手当については、役員退職手当支給規程によります。なお、役員の退職手当は、退職給付引当金繰入です。
 - 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
 - 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 - () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	173,771	
普 通 預 金	260,448,008	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	403,889	
合 計	1,261,025,668	

平成 21 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決算報告書(法人単位)

平成22年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	648,379,000	648,379,000	0	
施設整備補助金	3,622,500	3,622,500	0	
貸付事業費補助金	180,567,000	131,155,375	49,411,625	短期・長期借入金利息の減及び予備費の不使用等、また貸倒引当金戻入益の計上により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	75,282,000	70,983,664	4,298,336	
事業外収入	4,426,000	3,184,163	1,241,837	
政府受託収入	57,701,000	60,900,056	△ 3,199,056	前年度末に予定していた受託事業が今年度開催されたこと等による増。
償却債権取立益	0	45,000	△ 45,000	
計	969,977,500	918,269,758	51,707,742	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
北方対策事業費	478,223,000	453,920,801	24,302,199	入札差額等による経費の節約減。
貸付業務関係経費	155,609,000	116,929,522	38,679,478	短期・長期借入金の減少により金利負担の減。
一般管理費	44,036,000	42,615,378	1,420,622	経費の節約減。
人件費	230,786,000	201,520,850	29,265,150	人事交流等による給与額の減。
施設整備費	3,622,500	3,622,500	0	
受託業務費	57,701,000	60,758,865	△ 3,057,865	前年度末に予定していた受託事業が今年度開催されたこと等による増。
計	969,977,500	879,367,916	90,609,584	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部(補助対象外)及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 一般管理費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職手当、退職給付引当金繰入が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月 31 日

決算報告書(一般業務勘定)

平成22年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	648,379,000	648,379,000	0	
施設整備補助金	3,622,500	3,622,500	0	
事業外収入	424,000	55,459	368,541	
政府受託収入	57,701,000	60,900,056	△ 3,199,056	前年度に予定していた受託事業が今年度開催されたこと等による増。
計	710,126,500	712,957,015	△ 2,830,515	
支出				
北方対策事業費	478,223,000	453,920,801	24,302,199	入札差額等による経費の節約減。
一般管理費	29,428,000	29,072,532	355,468	
人件費	141,152,000	120,821,396	20,330,604	勘定間の定員の配置転換による増及び人事交流等による給与額の減。
施設整備費	3,622,500	3,622,500	0	
受託業務費	57,701,000	60,758,865	△ 3,057,865	前年度に予定していた受託事業が今年度開催されたこと等による増。
計	710,126,500	668,196,094	41,930,406	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 一般管理費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職手当、退職給付引当金繰入が含まれている。

決算報告書(貸付業務勘定)

平成22年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	180,567,000	131,155,375	49,411,625	短期・長期借入金利息の減及び予備費の不適用等、また、貸倒引当金戻入益の計上により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	75,282,000	70,983,664	4,298,336	
事業外収入	4,002,000	3,128,704	873,296	
償却債権取立益	0	45,000	△ 45,000	
計	259,851,000	205,312,743	54,538,257	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	155,609,000	116,929,522	38,679,478	短期・長期借入金の減少により金利負担の減。
一般管理費	14,608,000	13,542,846	1,065,154	経費の節約減。
人件費	89,634,000	80,699,454	8,934,546	勘定間の定員の配置転換により、不用額が生じた。
計	259,851,000	211,171,822	48,679,178	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部(補助対象外)及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職給付引当金繰入が含まれている。

監 事 意 見 書

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「法」という。）第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「協会」という。）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21事業年度における財務諸表及び決算報告書について監査を行った。

法第38条第2項に規定する意見は、次のとおりである。

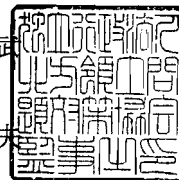
- 1 財務諸表は、法令及び諸規程に従い、協会の財務状態、運営状況等財務運営に関する情報を適正に示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、協会の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

平成22年6月25日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監 事 山 田 清

監 事 馬 籠 久



独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 22 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 間 瀬 雅 晴 殿

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 田 澄 紀
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 秋 田 英 明
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 新 井 浩 次
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人北方領土問題対策協会の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分並びに利益の処分に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上